

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2012 年 5 月調査)要約

I. 景気動向について ～景況感は持ち直しの動きがみられるものの、

海外経済や為替相場の動向を懸念～

- ・景況感は、前回 2 月調査での落ち込みから、復興需要や個人消費の緩やかな回復などから改善し、持ち直しの動きがみられる。
- ・先行き(2～3 ヶ月先)についても改善の見通しであるが、「海外経済の動向」や「為替相場の動向」への懸念などから製造業を中心に改善のテンポは緩やかなものにとどまっている。

II. 業績見通しについて ～平成 24 年度は製造業では増収・減益、

非製造業では減収・減益を見込む～

- ・平成 24 年度の企業業績見通しは、製造業では増収減益を見込んでいる。非製造業では減収減益を見込んでいるものの、例年同時期に比べるとやや明るい見通しとなっている。

III. 為替相場について ～5 割は想定レートを 80 円としている、

円高の影響から空洞化の加速を懸念～

- ・製造業では 6 割強が円高の影響を受け、「コスト削減」で対応する一方、「海外拠点の新設・増設」や「海外調達比率の引き上げ」など海外へのシフトがみられ、空洞化の加速が懸念される。
- ・想定レートは、「80 円以下」が 7 割弱と前回とほぼ同水準にあるものの、前回以降円安が見込まれていた中で「75～79 円」が 5 割弱から 2 割弱に低下し、「80 円」が 3 割弱から 5 割に上昇した。

IV. 雇用について ～非製造業で僅かに不足感がでる一方、製造業では過剰感が残る～

- ・雇用状況は、非製造業で僅かながら不足感がでてきており、全体では過剰感がほぼ解消されたものの、製造業では依然として過剰感が残っている。

V. 高年齢者雇用について ～高年齢者雇用安定法改正による雇用環境への影響を懸念～

- ・定年を 60～64 歳としている先の 9 割弱は継続雇用の際に基準を定めており、そのうち 8 割強は基準撤廃により希望者全員を継続雇用することになった場合に影響があるとしている。
- ・対応策として、「継続雇用者の処遇の見直し」や「高年齢者に相応しい職域の開発」など継続雇用者自体への対応に加え、「労働者全体の処遇の見直し」が上位を占める一方、新卒者、契約社員・パート社員、中途採用者の採用抑制策もあげられており、特に製造業では 4 割強が「新卒者の採用抑制」を対応策とするなど、改正された場合、雇用環境への影響が懸念される。

VI. 震災復興需要について ～製造業では 4 割強、非製造業では 3 割が良い影響～

- ・製造業では復興需要に伴う増産などから 4 割強で、非製造業では被災地域での受注工事の増加、物流の活発化などから 3 割で「良い影響がある」としている。

VII. 節電・省エネ対策について ～今夏も引き続き節電・省エネ対策を実施～

- ・節電・省エネ対策は、ほとんどの先で取り組み予定となっており、「空調などの温度設定」や「照明や機器類の電源オフ・間引き」といった一般的な対策に加え、「電力使用量の削減目標設定」や「消費電力の少ない機器・設備の導入」などの取り組みもみられる。

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2012 年 5 月調査)

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 538 社 非会員 129 社 計 667 社（回答社数 254 社：回答率 38.1%）
- ・調査時期：12 年 5 月 11 日～5 月 23 日（毎年 5, 8, 11, 2 月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に，一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から，「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳：

業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
<製造業>			<非製造業>		
食料品	4	1.6	建設	53	20.9
繊維・衣服	1	0.4	卸売	19	7.5
木材・家具	1	0.4	小売	8	3.1
化学	10	3.9	運輸	18	7.1
窯業・土石	4	1.6	金融・保険	21	8.3
鉄鋼	10	3.9	情報通信	12	4.7
金属製品	5	2.0	電気・ガス	6	2.4
一般機械	7	2.8	サービス業	29	11.4
電気機械	9	3.5	経済団体・シンクタンク	6	2.4
自動車関連	9	3.5	その他	8	3.1
造船	3	1.2			
その他	11	4.3			

I. 景気動向について

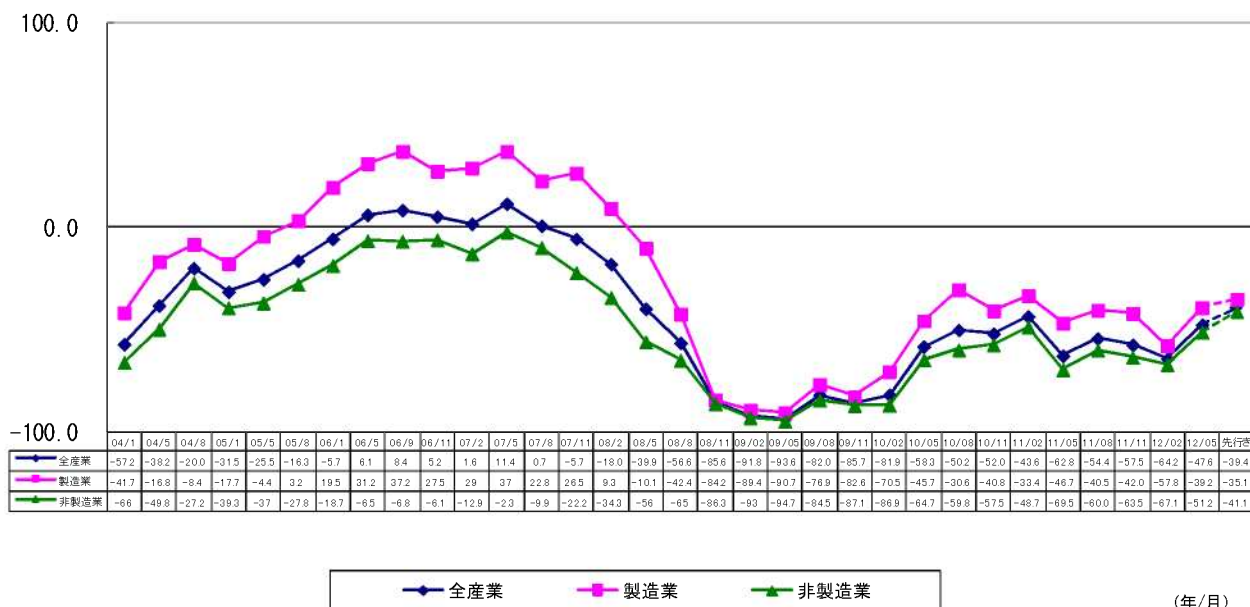
- ・景況感は、前回 2 月調査での落ち込みから、復興需要や個人消費の緩やかな回復などから改善し、持ち直しの動きがみられる。
- ・先行き (2～3 ヶ月先) についても、改善の見通しであるが、「海外経済の動向」や「為替相場の動向」への懸念などから、製造業を中心に改善のテンポは緩やかなものととどまっている。
- ・景気回復の時期については、「平成 25 年以降」とする先が 8 割弱となるなど、前回 2 月調査に比べて回復の時期がずれ込んでいる。

1. 現在 (平成 24 年 5 月) の景況感

- ・景況感 BSI (「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合) は▲47.6 (前回比+16.6) と依然としてマイナスとなっているものの、前回 2 月調査と比べ改善した。製造業/非製造業別にみると、製造業 BSI は▲39.2 (前回比+18.6)、非製造業 BSI は▲51.2 (前回比+15.9) と、製造業・非製造業ともに改善した。
- ・先行き (2～3 ヶ月先) の景況感 BSI は、全体では▲39.4 (現状比+8.2) と改善する見通しとなっているものの、前回 2 月調査から今回調査にかけての改善テンポ+16.6 と比べると改善幅は縮小する見通しとなっている。
- ・製造業/非製造業別にみても、製造業▲35.1 (現状比+4.1)、非製造業▲41.1 (現状比+10.1) と、製造業・非製造業ともに改善する見通しとなっているものの、製造業では改善テンポは減速する見通しとなっている。

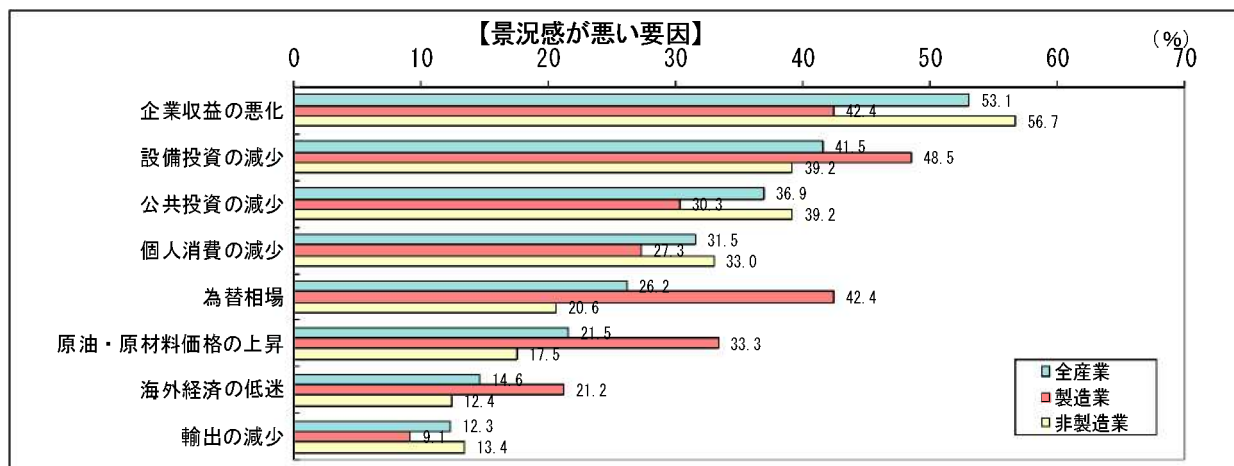
【BSI】

中国地方景況感BSIの推移 (産業別)



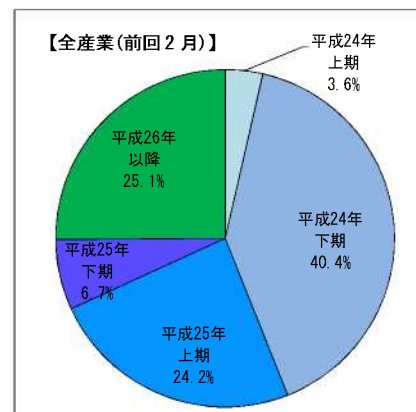
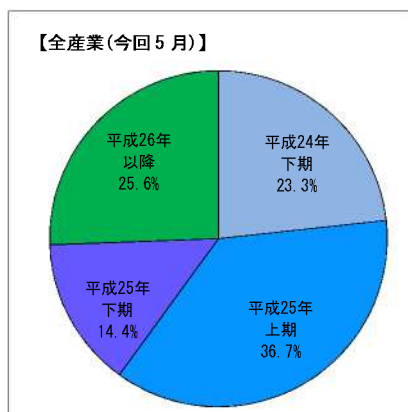
2. 景況感が悪いとしている要因

- ・景況感が悪いとした回答先では、「企業収益の悪化」53.1%、「設備投資の減少」41.5%、「公共投資の減少」36.9%などを主な要因として挙げている。
- ・製造業と非製造業を比べると、製造業では「為替相場」「原油・原材料価格の上昇」、非製造業では「企業収益の悪化」「公共投資の減少」などの割合が高くなっている。



3. 景気回復の時期

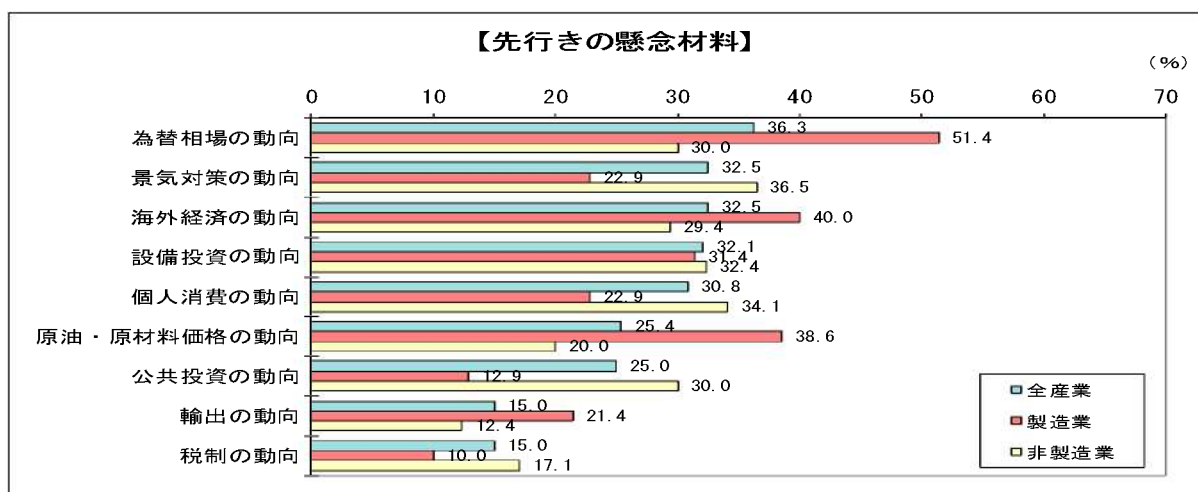
- ・先行きの景気を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」とした回答先では、景気回復の時期を「平成24年中」とする先が23.3%、「平成25年中」（「平成25年上期」＋「平成25年下期」）とする先は51.1%、「平成26年以降」とする先は25.6%となっている。



- ・前回2月調査と比べると、「平成25年以降」（「平成25年上期」＋「平成25年下期」＋「平成26年以降」）とする先が56.0%から76.7%へ増加している。

4. 先行き(2～3ヵ月先)の懸念材料

- ・先行きの景気動向についての懸念材料は、「為替相場の動向」が36.3%と最も多く、次いで「景気対策の動向」「海外経済の動向」がともに32.5%、「設備投資の動向」が32.1%となっている。
- ・製造業と非製造業を比べると、製造業では「為替相場の動向」「原油・原材料価格の動向」、非製造業では「公共投資の動向」「景気対策の動向」などの割合が高くなっている。

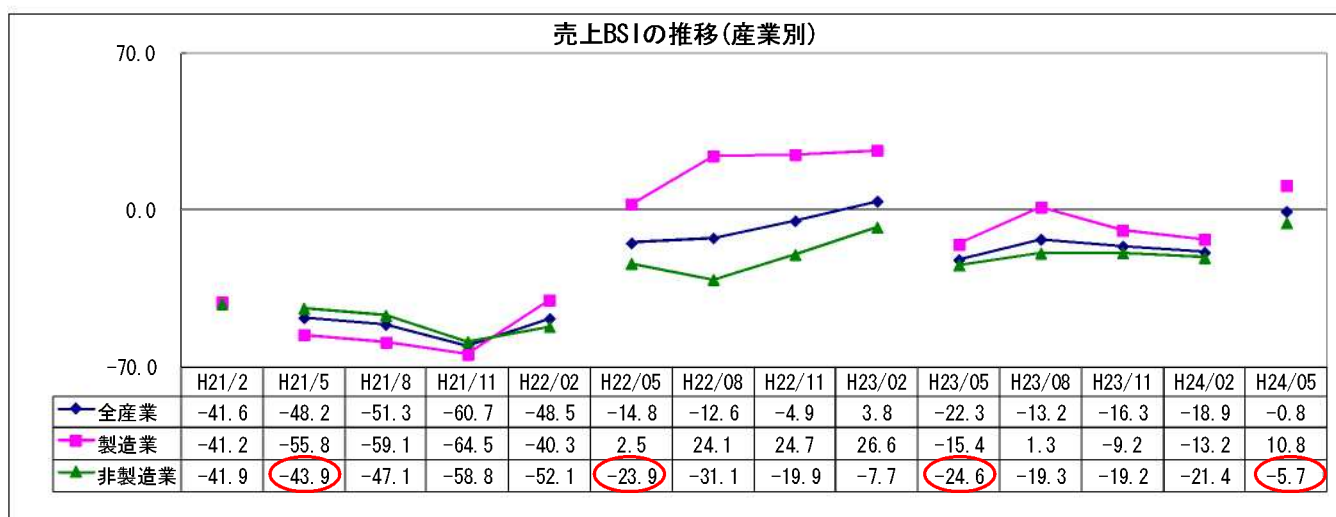


Ⅱ. 業績見通しについて

- ・平成 24 年度の企業業績見通しは、製造業では増収減益を見込んでいる。非製造業では減収減益を見込んでいるものの、例年同時期に比べるとやや明るい見通しとなっている。
- ・仕入価格は、「上昇する」の割合が「低下する」を上回っている。一方、販売価格は依然として「低下する」の割合が「上昇する」を上回っており、収益環境の厳しさが窺える。

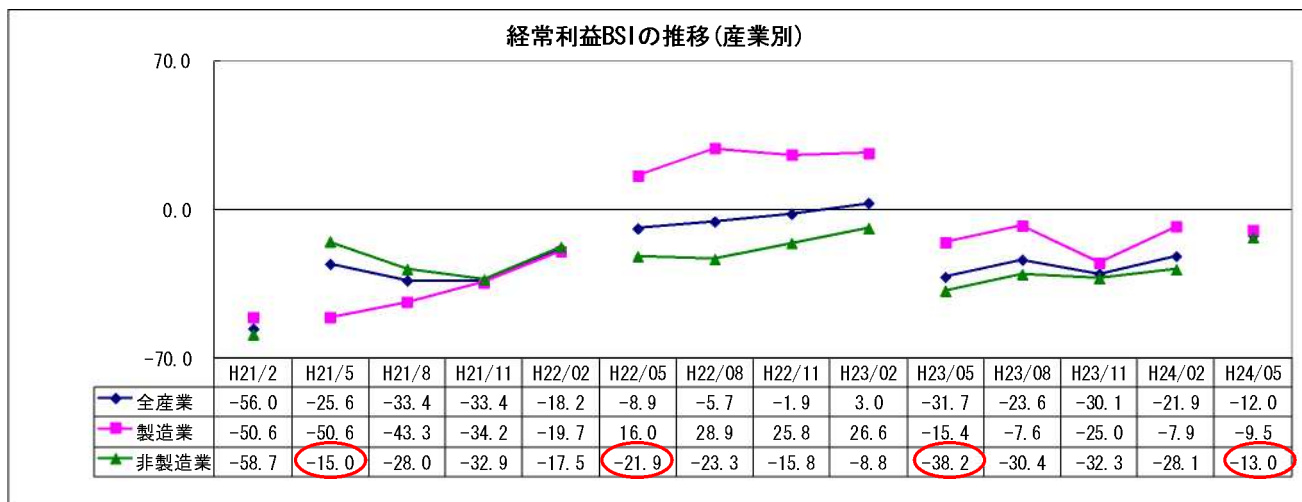
1. 平成 24 年度の売上見通しについて

- ・売上判断 BSI（「増加する」－「減少する」割合）は、▲0.8 となっており、平成 24 年度はほぼ前年並みを見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では+10.8 と増収を見込む先が多くなっている。非製造業では▲5.7 と減収を見込む先が多くなっているものの、例年同時期の売上見通しと比べるとマイナス幅は小さい。



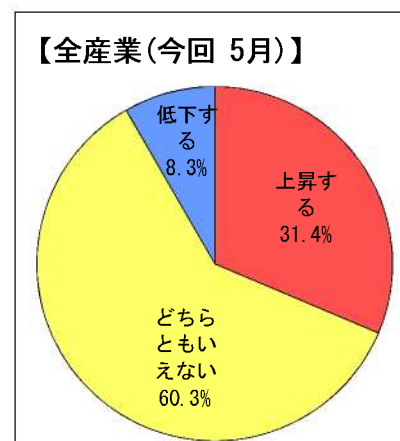
2. 平成 24 年度の利益見通しについて

- ・利益判断 BSI（「増加する」－「減少する」割合）は、▲12.0 となっており、平成 24 年度は減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業▲9.5、非製造業▲13.0 と、ともに減益を見込む先が多くなっているものの、非製造業については例年同時期の利益見通しと比べるとマイナス幅は小さい。



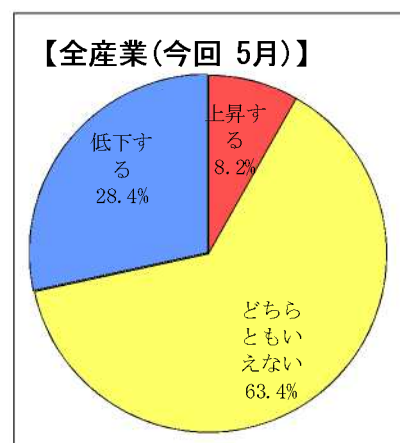
3. 平成 24 年度の仕入価格の動向について

- ・24 年度の仕入価格については、「上昇する」31.4%、「どちらともいえない」60.3%、「低下する」8.3%となっており、依然として「上昇する」の割合が「低下する」を上回っている。



4. 平成 24 年度の販売価格の動向について

- ・24 年度の販売価格については、「低下する」28.4%、「どちらともいえない」63.4%、「上昇する」8.2%となっており、依然として「低下する」の割合が「上昇する」を上回っている。

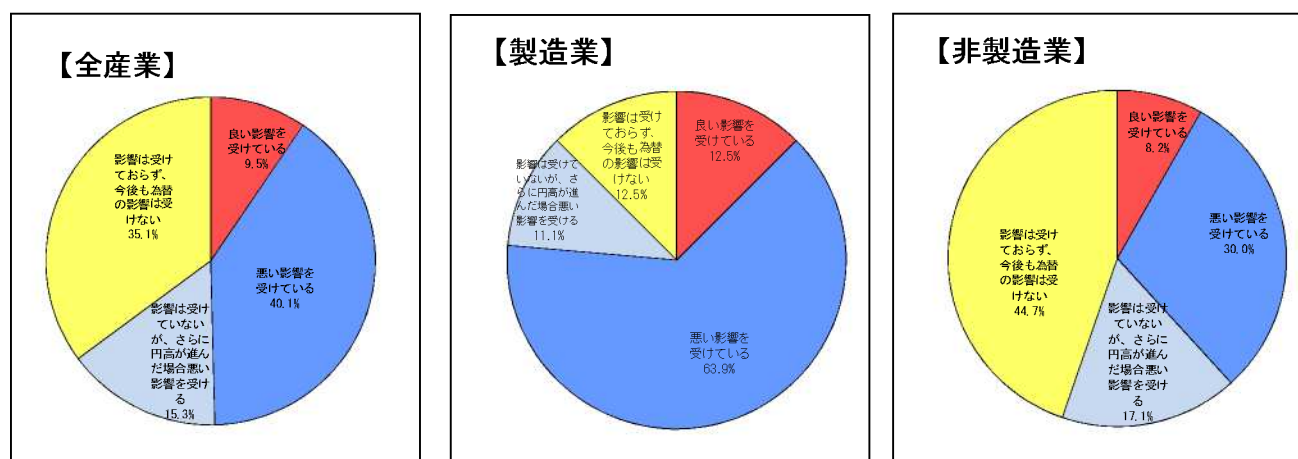


Ⅲ. 為替相場について

- ・円高について、製造業では6割強の先が悪い影響を受けている。そのうち7割の先が「コスト削減」で対応する一方、4割弱の先では「海外拠点の新設・増設」、3割弱の先では「海外調達比率の引き上げ」に取り組むなど、円高による採算難から海外へシフトする動きがみられ、空洞化の加速が懸念される。
- ・想定レートは、「80円以下」が7割強と前回とほぼ同水準にあるものの、前回以降円安が見込まれていた中で「75～79円」が低下し、「80円」が上昇した。

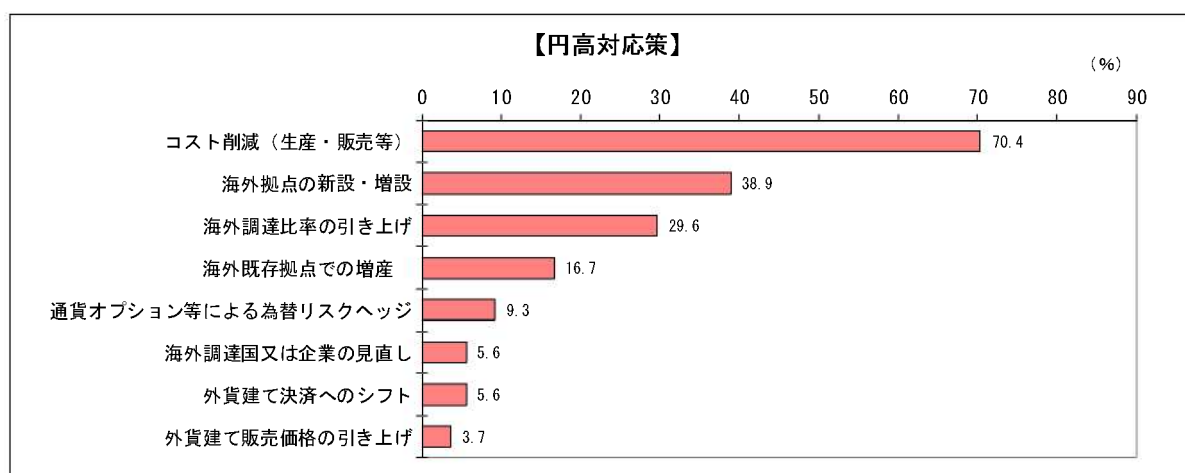
1. 円高の影響について

- ・円高については、「良い影響を受けている」が9.5%、「悪い影響を受けている」40.1%、「影響は受けていないが、さらに円高が進んだ場合悪い影響を受ける」15.3%、「影響は受けておらず、今後も為替の影響は受けない」35.1%となっている。
- ・製造業/非製造業別でみると、製造業では「悪い影響を受けている」が63.9%となる一方、非製造業では「悪い影響を受けている」は30.0%にとどまる。



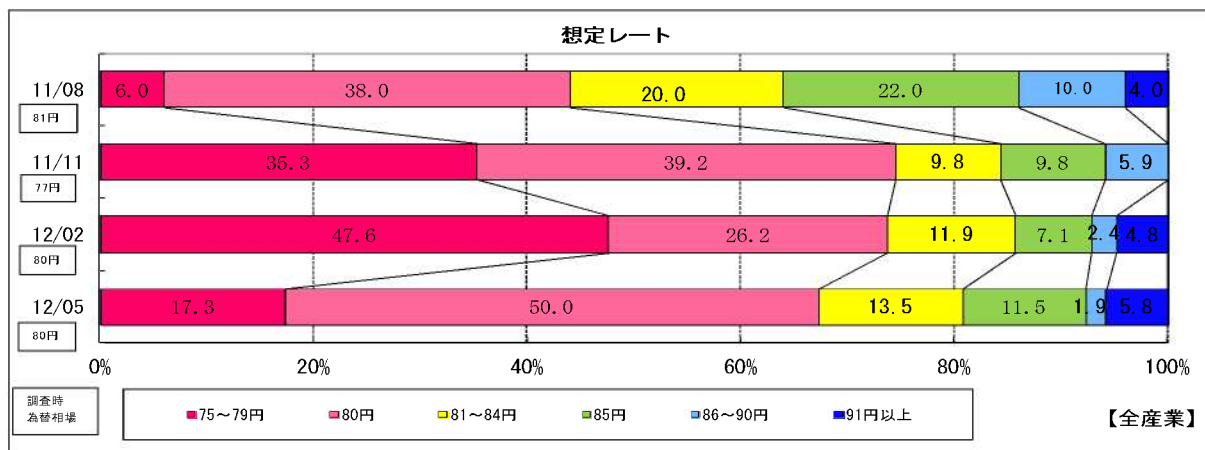
2. 円高対応策について

- ・製造業で「悪い影響を受けている」（63.9%）とした回答先に円高対応策を聞いたところ、「生産販売等でのコスト削減」70.4%が最も多く、次いで「海外拠点の新設・増設」38.9%、「海外調達比率の引き上げ」29.6%となっている。



3. 想定レートについて

- ・想定レートは、「75～79 円」17.3%、「80 円」50.0%、「81 円以上」32.7%（「81～84 円」+「85 円」+「85～90 円」）となっており、80 円以下が 7 割弱を占めている。
- ・前回 2 月調査と比べると、「80 円以下」は 7 割弱とほぼ同水準であるが、「75～79 円」とした先は 17.3%（前回 47.6%）に低下し、「80 円」とした先は 50.0%（前回 26.2%）に上昇した。

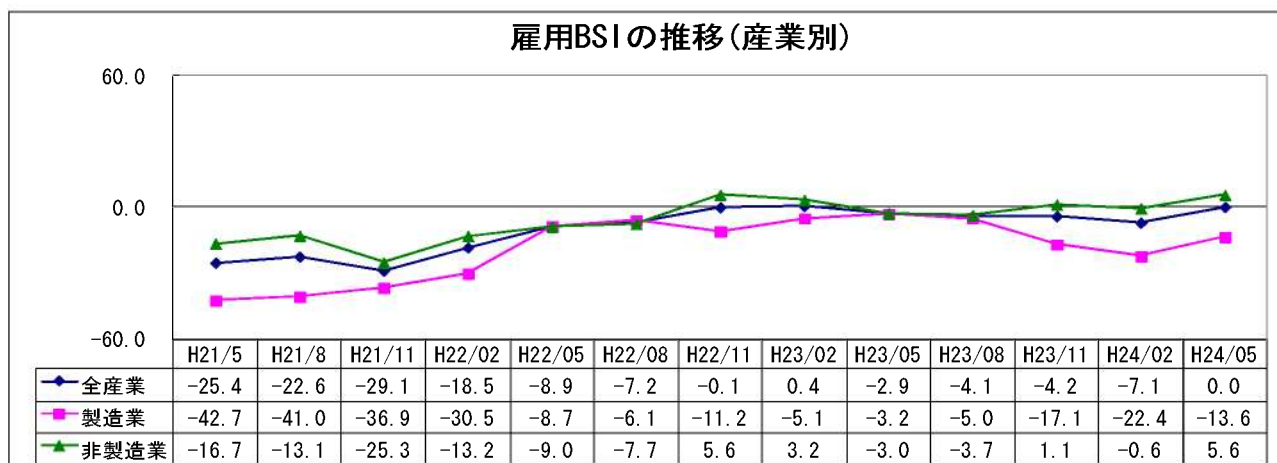


IV. 雇用状況について

- ・雇用状況は、製造業では依然として過剰感が残っているものの、非製造業で僅かながら不足感がでてきており、全体では過剰感がほぼ解消された。
- ・製造業で雇用過剰とした先の主な対応策は、「新規採用の抑制」，「賃金の抑制」，「配置転換・出向・休業等」となっている。

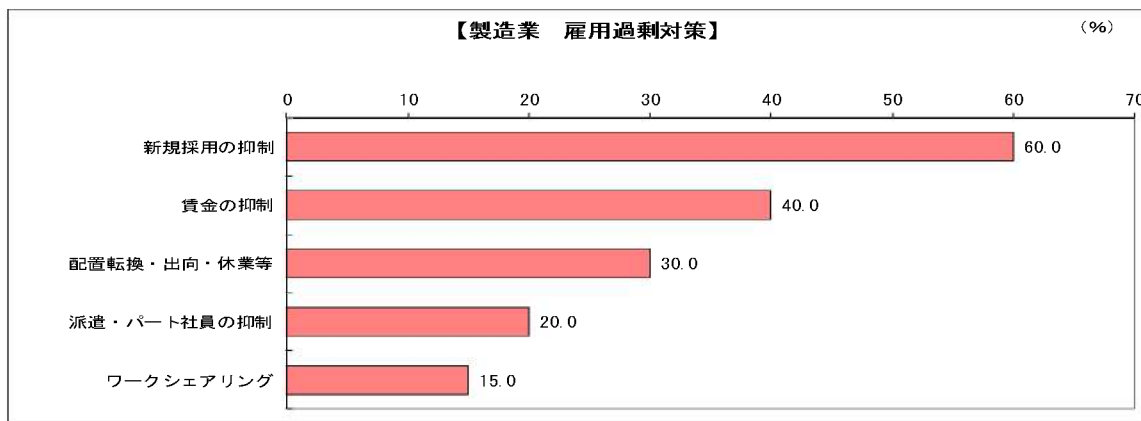
1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断 BSI（「不足+やや不足」－「過剰+やや過剰」割合）は±0.0（前回比+7.1）と、過剰感はほぼ解消している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は▲13.6（前回比+8.8）と改善したものの過剰感が残る一方、非製造業では+5.6（前回比+6.2）とプラスに転じ、僅かながら不足感がでている。



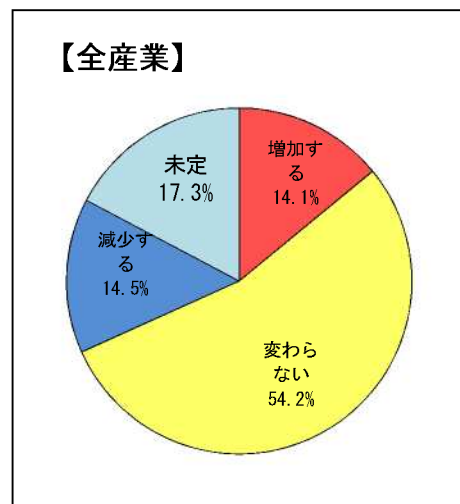
2. 現在行っている対応について

- ・製造業で雇用過剰とした回答先に雇用過剰への対応を聞いたところ、「新規採用の抑制」が60.0%と最も多く、次いで「賃金の抑制」40.0%、「配置転換・出向・休業等」30.0%となっている。



3. 新規採用について

- ・24年度新規採用予定（25年4月入社）は、23年度（24年4月入社）に比べて、「変わらない」が54.2%と最も多く、次いで「未定」17.3%、「減少する」14.5%、「増加する」14.1%となっている。



Ⅵ. 高年齢者雇用について

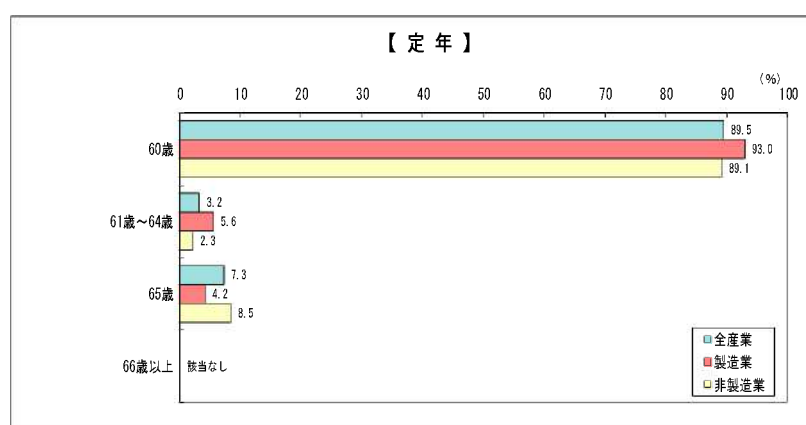
< 高年齢者雇用に関する最近の動き >

- ・平成18年に施行された改正高年齢者雇用安定法により、65歳まで労働者の雇用を確保するよう義務付けられた。
- ・上記法案により対象事業主は、①定年の引き上げ、②継続雇用制度の導入、③定年の定め廃止、のいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を講じている。
- ・②の継続雇用制度を導入している企業は、労使協定を結べば継続雇用する際の基準を設けることができる。この場合、希望者全員が継続雇用されないこともあり、今国会において、基準を撤廃し希望者全員の継続雇用を義務付ける改正案が提出されている。
- ・こうした状況を踏まえ、現在の取組状況や基準撤廃の影響について質問した。

- ・定年を設けている先のうち、9割強は定年を60～64歳としている。
- ・定年を60～64歳としている先の9割弱は継続雇用の際に基準を定めており、そのうち8割強は基準撤廃により希望者全員を継続雇用することになった場合に影響があるとしている。
- ・その場合の対応策は、「継続雇用者の処遇の見直し」や「高年齢者に相応しい職域の開発」など継続雇用者自体への対応に加え「労働者全体の処遇の見直し」が上位を占めた。
- ・こうした対応に次いで、「新卒者の採用抑制」，「契約社員・パート社員の採用抑制」，「中途採用者の採用抑制」など採用抑制策もあげられており、特に製造業では4割強が「新卒者の採用抑制」を対応策とするなど、改正された場合、新卒を含め雇用環境への影響が懸念される。

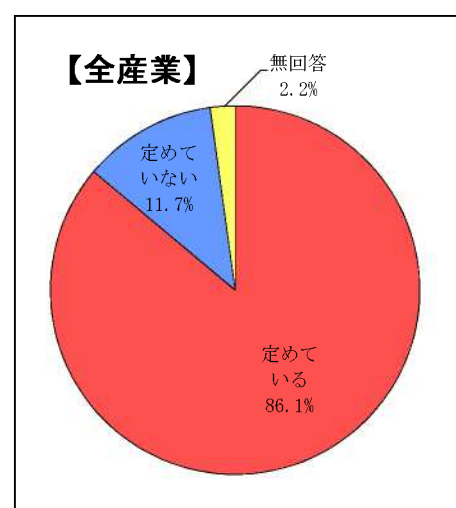
1. 定年について

- ・定年制を設けている先に、その年齢を聞いたところ、「60歳」が89.5%と最も多く、次いで「65歳」7.3%、「61歳～64歳」3.2%となっており、継続雇用制度が必要となる定年60歳～64歳としている先は9割強（「60歳」＋「61歳～64歳」）となっている。



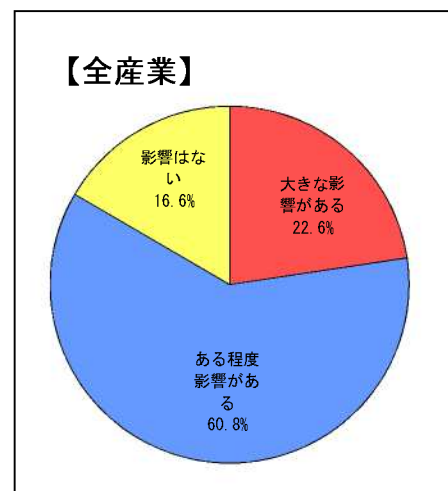
2. 継続基準について

- ・定年を60～64歳としている回答先に高年齢者雇用安定法に基づき継続雇用の際に基準を定めているか聞いたところ、「定めていない」11.7%に対し、「定めている」とした先は86.1%と大半を占めている。



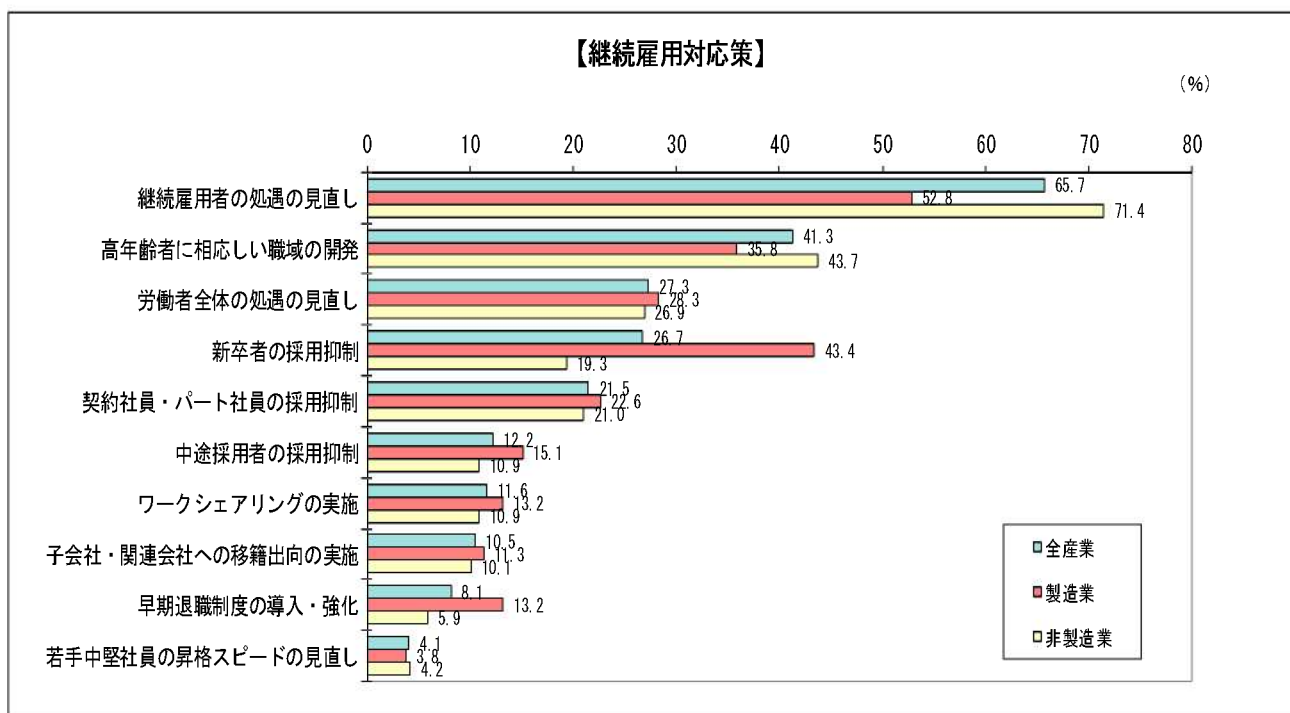
3. 雇用基準撤廃の影響について

- ・継続雇用基準を定めているとした回答先に、雇用基準の撤廃により希望者全員を継続雇用することになった場合、どの程度影響があるか聞いたところ、「大きな影響がある」22.6%、「ある程度影響がある」60.8%と8割強の先で影響があるとする一方、「影響はない」は16.6%にとどまっている。



4. 対応策について

- ・雇用基準の撤廃により希望者全員を継続雇用することになった場合に「影響がある」（「大きな影響がある」＋「ある程度影響がある」）とした回答先にどのような対応が必要になるか聞いたところ、「継続雇用者の処遇の見直し」65.7%、「高年齢者に相応しい職域の開発」41.3%など継続雇用者への対応に加え、「労働者全体の処遇の見直し」27.3%が上位を占めた。
- ・こうした対応に次いで、「新卒者の採用抑制」26.7%、「契約社員・パート社員の採用抑制」21.5%「中途採用者の採用抑制」12.2%と採用抑制策があげられており、特に製造業では4割強が「新卒者の採用抑制」を対応策とするなど、雇用環境への影響が懸念される。



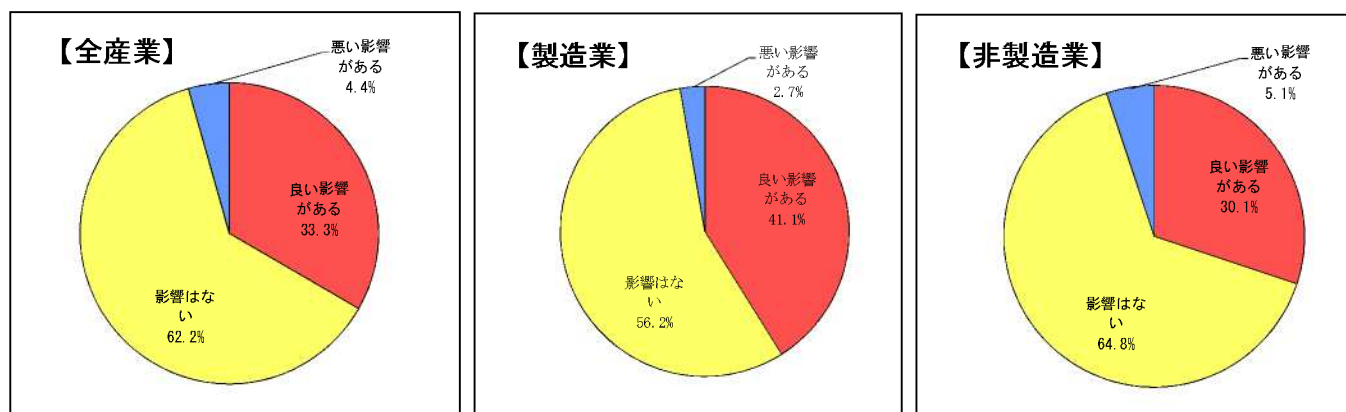
VIII. 震災復興需要について

- ・震災復興需要は6割強の先で自社の業績に「影響はない」としているものの、3割強の先は「良い影響がある」としている。
- ・製造業では復興需要に伴う増産などから4割強の先で、非製造業では被災地域での受注工事の増加、物流の活発化などから3割の先で「良い影響がある」としている。

1. 復興需要の影響について

- ・震災復興需要が自社の業績に与える影響について聞いたところ、「影響はない」が62.2%と最も多く、次いで「良い影響がある」33.3%、「悪い影響がある」4.4%となっている。
- ・製造業は「良い影響がある」が41.4%となる一方、「悪い影響がある」は2.7%とほとんどない。
- ・非製造業は「良い影響がある」が30.1%、「悪い影響がある」5.1%となっている。

<復興需要の影響>



<具体的内容>

良い影響	悪い影響
被災地域での受注工事の増加（建設）	中国地域で公共工事が減少（建設）
物流の活発化・人の流動化（運輸・倉庫）	労務費・資材価格の上昇（建設）
資金需要の顕在化（金融）	顧客収支悪化による設備投資抑制（窯業・土石）
自社製品・部品・原材料の増産 （自動車関連, 鉄鋼・非鉄金属, 化学, 一般機械）	
住宅関連商品の特需（鉄鋼・非鉄金属）	
インフラの整備に伴う需要増（電気機械）	

VII. 節電・省エネ対策について

- ・節電・省エネ対策は、ほとんどの先で取り組み予定となっており、「空調などの温度設定」や「照明や機器類の電源オフ・間引き」といった一般的な対策に加え、「電力使用量の削減目標設定」や「消費電力の少ない機器・設備の導入」などの取り組みもみられる。
- ・昨夏調査と比べると、引き続き「空調などの温度設定」や「照明や機器類の電源オフ・間引き」といった一般的な対策が上位を占めている。ただし、製造業の3割弱が取り組んだ「土日の振替営業・操業」については、今夏はほとんど予定されていない。

1. 節電・省エネ対策について

- ・節電・省エネ対策は、「実施予定なし」は3.1%となっており、ほとんどの先で何らかの節電・省エネ対策に取り組み予定となっている。
- ・対策の中身については、「空調などの温度設定」（84.6%）や「照明や機器類の電源オフ・間引き」（62.2%）といった一般的な対策に加え、「消費電力の少ない機器・設備の導入」（33.9%）や「電力使用量の削減目標設定」（29.9%）などの取り組みもみられる。
- ・昨夏調査と比べると、引き続き「空調などの温度設定」（77.0%→84.6%）や「照明や機器類の電源オフ・間引き」（65.2%→62.2%）といった一般的な対策が上位を占めている。ただし、製造業の3割弱が取り組んだ「土日の振替営業・操業」については、今夏はほとんど予定されていない。

